

秘
農 林 水 産 省

3	都道府県コード	
	調査客体コード	

農業協同組合連合会(都道府県区域)一斉調査票 (集計用)

調査についてのお願い

農業協同組合連合会会長 殿

農林水産省経営局協同組織課長

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき、総務大臣の承認を受け実施するもので、統計法に基づき秘密の保護が図られ、課税などの統計以外の目的に使用されることはありませんので、ありのままを記入してください。
調査票の記入にあたっては、それぞれの項目について記入注意をよく読んで記入(電子媒体を使用される場合はエクセル版の調査票に直接入力)してください。
また、調査票は、10月末日までに必ず都道府県担当部署に到着するよう返送してください。
なお、調査対象となる事業年度は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した事業年度(12か月)とし、調査の時点はその事業年度末現在とさせていただきます。

お問い合わせは ●農林水産省経営局協同組織課 組織・調査班 Tel:03-3502-6663 Fax:03-3502-8082
●地方農政局農協指導担当課

注:この調査票に記載されている参照法令は、令和3年10月1日現在で施行されているものを記載しています。

※この枠内は、地方農政局(又は農林水産省)で該当項目に1を記入してください。

出 資 ・ 非 出 資 の 別	
1001	出 資 <input type="radio"/>
	非 出 資 <input type="checkbox"/>

業 種	
1002	信 用
	厚 生
	経 済
	そ の 他
	販 売
	開 拓
	畜 産
	酪 農
	養 鶏
	園 芸 特 産
農 村 工 業	
拓 植	
農 事 放 送	
指 導	
の 他	

- 記入する調査票の頁
- 1, 2, 3, 4, 8 信連が該当
 - 1, 2, 3, 5 厚生連が該当
 - 1, 2, 3, 6, 8 経済連が該当
 - 1, 2, 3, 7, 8 その他の連合会が該当

調査票の内容	
1 (概要・組織)	共通
2 (組織・財務)	共通
3 (組織)	共通
4 (財務)	信連
5 (財務)	厚生連
6 (財務)	経済連
7 (財務)	その他の連合会
8 (事業)	信連 経済連・その他の連合会

全ての連合会が対象です

※上記の業種に従い右記の該当する調査票に記入をお願いします。

※全ての連合会が対象の共通の調査項目です。該当項目に記入してください。

記 入 者 の 氏 名	
記 入 者 の 所 属	
点 検 者 の 氏 名	
点 検 者 の 所 属	

① 連合会の名称、住所及び設立登記年月日等

名 称	1003	農業協同組合連合会
電 話 番 号	1004	
会長(又は代表理事)の氏名	1005	※調査事業年度末現在の方を入力してください。
郵 便 番 号 ・ 住 所	1006	
設 立 登 記 年 月 日	1007	※例:令和3年4月1日の場合は、R3.4.1と記入します。
この調査票に記入した事業年度	1008	始 期
	1009	終 期

② 会員数

加入している会員を業種別、区域別に記入します。

区 分			会 員 数
正 会 員	単 位 農 協	総合農協	1010
		その他の農協	1011
	郡 (市) 農 協 連	信 連	1012
		経 済 連	1013
	全 国 農 協 連	そ の 他 連 合 会	1014
		計	1015
准 会 員		1016	
合 計		1017	
合 計		1018	
合 計		1019	

※都道府県区域未満の農協連

③ 附加議決(選挙)権

次の事項に○印及び票数を記入します。

(1)附加議決(選挙)権	
与 っ て い る	1020
与 っ て い な い	1021
(2)与えている場合	
単 位 組 合 の み	1022
単 位 組 合 と 連 合 会	1023
票数(附加議決権を与えている場合のみ記入します。)	
通常議決(選挙)権数	1024
附加議決(選挙)権数	1025
合 計	1026

=②1017

※全ての連合会が対象の共通の調査項目です。該当項目に記入してください。

④ 役員数

(単位:人)

区 分	年 次	人 数	
経 営 管 理 委 員	2001		
常 勤 理 事	2002		
	うち実務精通者	2003	
非 常 勤 理 事	2004		
	うち実務精通者	2005	
常 勤 監 事	2006		
	うち員外	2007	
	うち実務精通者	2008	
非 常 勤 監 事	2009		
	うち員外	2010	
	うち実務精通者	2011	
合 計	2012	0	
	うち実務精通者	2013	0
	うち女性	2014	

※1「実務精通者」とは、実務に精通し、連合会の事業内容につき十分な識見と能力を有する者をいいます。

※2 信連のみ記入してください。

※2 信連のみ記入してください。

⑤ 補助金・助成金(信連を除く連合会)

(単位:千円又は百万円※)

区 分	年 次	年 間 受 入 額
国 及 び 都 道 府 県	2015	
市 町 村 ・ 特 別 区	2016	
専 門 農 協 連	2017	
経 済 連	2018	
そ の 他	2019	
合 計	2020	0

※ この事業年度中に連合会として受け入れた補助金・助成金を記入してください。交付者が2者以上ある場合には、それぞれの交付割合に応じた金額を記入してください。ただし、連合会を事業の実施主体として交付された補助金等に限り記入し、連合会を経由して会員等に交付された補助金等は除きます。

※ 経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入します。

⑥ 本事業年度中に納付した諸税

(単位:千円又は百万円※)

区 分	年 次	金 額
法 人 税	2021	
印 紙 税	2022	
都 道 府 県 民 税	2023	
事 業 税	2024	
市 町 村 民 税	2025	
固 定 資 産 税	2026	
自 動 車 ・ 軽 自 動 車 税	2027	
消 費 税	2028	
そ の 他 の 税	2029	
合 計	2030	0

※ 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入します。

⑦ 外部出資

(単位:千円又は百万円※1)

相 手 先 名 称	年 次	出 資 額 ※ 2
農 林 中 央 金 庫	2031	
全 国 区 域 農 協 連	2032	
そ の 他 農 協 連	2033-1	
農 業 信 用 基 金 協 会	2035	
そ の 他 団 体	2036	
株 式 会 社	2037	
合 計	2038	

※1 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入してください。

※2 外部出資の額については、外部出資等損失引当金を計上している場合は、当該引当金を控除する前の額を記入して下さい。

※3 農協中央会の教育基金等は、「その他団体」に含めます(賦課金は除きます)。

※4 「株式会社」欄には、株式会社及び旧有限会社法の規定により設立された特例有限会社の合計を記入してください。

※5 2038=4016又は5022又は6024又は7019となります。

株式会社数 2039 社

上記の「株式会社」のうち、貴連合会の子会社(農業協同組合法第11条の2第2項に規定する「子会社」と同様のものをいいます。)について下記に記入してください。

子 会 社	株 式 会 社 数	年 次	株 式 金 額
		2040	
		2041	

社

千円又は百万円※

※ 信連、経済連は百万円、厚生連、その他連合会は千円で記入してください。

⑧ 剰余金処分又は損失金処理計算書

(単位:千円又は百万円※1)

剰 余 金 処 分 計 算 書		金 額
当 期 未 処 分 剰 余 金	当 期 剰 余 金	2042
	当 期 損 失 金	2043
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	2044
	当 期 首 繰 越 損 失 金	2045
	任 意 積 立 金 取 崩 額	2046
	計	2047
任 意 積 立 金 取 崩 額 (目 的 外)		2048
上 記 剰 余 金 処 分 内 訳	利 益 準 備 金	2049
	任 意 積 立 金	2050
	(うち目的積立金)	2051
	出 資 配 当 金	2052
	(配当率年%)	2053
	事 業 分 量 配 当 金	2054
計	2055	
次 期 繰 越 剰 余 金		2056
損 失 金 処 理 計 算 書		金 額
当 期 未 処 理 損 失 金	当 期 損 失 金	2057
	当 期 剰 余 金	2058
	当 期 首 繰 越 損 失 金	2059
	当 期 首 繰 越 剰 余 金	2060
	任 意 積 立 金 取 崩 額	2061
	計	2062
上 記 損 失 金 処 理 内 訳	任 意 積 立 金 取 崩 額	2063
	利 益 準 備 金 取 崩 額	2064
	資 本 準 備 金 取 崩 額	2065
	回 転 出 資 金 取 崩 額	2066
	再 評 価 積 立 金 取 崩 額	2067
	計	2068
次 期 繰 越 損 失 金		2069

※1: 信連・経済連は百万円、厚生連・その他の連合会は千円で記入してください。

※2: 2053の「配当率」は小数点以下第2位を切り捨てます。

※全ての連合会が対象の共通の調査項目です。該当項目に記入してください。

⑨ 職員数及び本所、支所、出張所、代理所数等

(単位:か所、人)

区分	本所(本部)		支所・出張所		代理所等 (その他事業所)		合計		
	数		数		数		数		
設置か所数	3001		3018		3035		3052	0	
参事	3002		3019		3036		3053	0	
うち出向職員								3054	
※技術担当職員	畜産技術指導職員								
	獣医師	3003		3020		3037		3055	0
	人工授精師	3004		3021		3038		3056	0
	その他畜産技術指導職員	3005		3022		3039		3057	0
	耕種技術指導員	3006		3023		3040		3058	0
	園芸技術指導員	3007		3024		3041		3059	0
	農業機械技術指導員	3008		3025		3042		3060	0
	自動車整備士	3009		3026		3043		3061	0
	危険物取扱主任者(石油)	3010		3027		3044		3062	0
	LPGガス販売主任者	3011		3028		3045		3063	0
	宅地建物取引主任者	3012		3029		3046		3064	0
	その他	3013		3030		3047		3065	0
	技術担当職員計	3014	0	3031	0	3048	0	3066	0
うち出向職員								3067	
その他の職員	3015		3032		3049		3068	0	
うち出向職員								3069	
合計	3016	0	3033	0	3050	0	3070	0	
うち女性職員	3017		3034		3051		3071	0	
うち常勤嘱託職員								3072	
うち女性職員								3073	
うち出向職員								3074	
うち単位農協への出向職員								3075	
うち連合会・中央会への出向職員								3076	
うち上記以外への出向職員								3077	
(参考)臨時・パート職員								3078	
うち女性職員								3079	
厚生連のみ記入	医師							3080	
	薬剤師							3081	
	保健師、助産師、看護師							3082	
	うち准看護師							3083	
	医療技術職員							3084	
	その他の職員							3085	
	病院等の職員計							3086	0
うち女性職員								3087	
うち常勤嘱託職員								3088	
うち出向職員								3089	

- (注)1. 「職員」とは、貴連合会と雇用契約を結んでいる職員兼役員、出向者、休職者及び常勤嘱託(正職員に準ずる身分又は労働条件の者)を含み、被出向者及び臨時的又は季節的雇用者を除いた在籍者をいいます。
2. 「出向職員」とは、派遣職員のうち、貴連合会の命令によって、貴連合会に在籍のまま、他機関の業務をその使用者の指揮監督を受けながら遂行する職員をいいます。
3. 「(参考)臨時・パート」には、1年間の稼働時間を1,800時間とみて換算したパートタイマー等の人数を整数(単位未満切り捨て)で記入してください。
4. 「技術担当職員」とは、資格の有無にかかわらず職制上技術(指導)を担当している職員をいいます。
5. 厚生連においては上段に本部職員数、下段に病院等の職員数を記入する。なお、臨時、パートは本部、病院等の合計を記入してください。
6. 「支所・出張所」とは、従たる事務所として代理権と、一部の決定権を有する責任者が存在し、独立して事業経営を行うことのできる事務所をいいます(厚生連については、病院等を除く。)
7. 「代理所等(その他事業所)」とは、支所・出張所以外で独立して事業経営を行っている店舗・工場・給油所であって、専従職員を配置している事業所をいいます(厚生連については、独立した検診センター等を除く。)

※技術担当職員については信連、厚生連は記入する必要はありません。

⑩ 職員給与状況

(1) 給与

⑨の職員(常勤嘱託を除く。)の3年9月に支払った1か月分の給与、職員の年齢等を、次の表に記入します。

区分	単位	男性		女性		合計		
		数		数		数		
全連共通	3年9月に支払った給与総額	千円	3090		3096		3102	0
	うち超過勤務手当	千円	3091		3097		3103	0
	上記の給与支払の対象となった職員総数	人	3092		3098		3104	0
	上記の職員の年齢の合計	歳	3093		3099		3105	0
	上記の職員の勤務年数の合計	年	3094		3100		3106	0
年間賞与総額	千円	3095		3101		3107	0	
厚生連のみ	3年9月に支払った給与総額	千円	3108		3114		3120	0
	うち超過勤務手当	千円	3109		3115		3121	0
	上記の給与支払の対象となった職員総数	人	3110		3116		3122	0
	上記の職員の年齢の合計	歳	3111		3117		3123	0
	上記の職員の勤務年数の合計	年	3112		3118		3124	0
年間賞与総額	千円	3113		3119		3125	0	

- (注)1. 「3年9月に支払った給与総額」には、基本給、家族手当、役付手当等毎月決まって支給されるもののほか、超過勤務手当を含みます。
2. 「年齢」及び「勤務年数」は、各人の3年9月末における満年齢及び勤務年数(端数月は、五捨六入)の合計を記入してください。
3. 「年間賞与総額」には、この事業年度中に支給した夏期、年末、期末等賞与の合計額を記入してください。
4. 厚生連においては、上段(全連共通)、下段(厚生連のみ)の両方に記入します。上段は総職員、下段は医師、薬剤師、保健師・助産師・看護師、医療技術職員を除いた一般事務職員のみを記入してください。

(2) 新卒者の採用者数

新卒者を採用した場合には、男女別、最終学歴別に採用した人数を記入します。

(単位:人)

区分	採用者数				
	男性	女性	合計		
全連共通	高校卒業	3126	3129	3132	0
	短大卒業	3127	3130	3133	0
	大学卒業	3128	3131	3134	0
厚生連のみ	医師	3135	3143	3151	0
	保健師、助産師、看護師	3136	3144	3152	0
	うち准看護師	3137	3145	3153	0
	薬剤師	3138	3146	3154	0
	栄養士	3139	3147	3155	0
	診療放射線X線技師	3140	3148	3156	0
	臨床衛生検査技師	3141	3149	3157	0
その他技師	3142	3150	3158	0	

- (注)1. 高校卒業後1年未満の講習所等を卒業した者は「高校卒業」に含め、1年以上3年未満は「短大卒業」に含めます。また、3年以上は「大学卒業」に含めます。なお、中学卒業の採用者は「高校卒業」に含めます。
2. 厚生連においては、上段(全連共通)と下段(厚生連のみ)の両方に記入してください。上段は一般事務職員、下段は医師、保健師・助産師・看護師、医療技術職員を記入してください。

※信連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑩ 信連の財務諸表

(1) 信連 貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

資	現金	4001			
	預け金	4002		= ⑩ 8008	
	コールローン	4003			
	買現先勘定	4004			
	債券貸借取引支払保証金	4005			
	買入手形	4006			
	買入金銭債権	4007			
	金銭の信託	4008			
	商品有価証券	4009			
	有価証券	4010		= ⑩ 8038	
	貸出金	4011			
	外国為替	4012			
	その他資産	4013			
	有形固定資産	4014		注:減価償却累計額は直接控除方式で表示してください。	
	無形固定資産	4015			
	外部出資	4016			
	産	前払年金費用	4016-1		
繰延税金資産		4017			
再評価に係る繰延税金資産		4018			
債務保証見返		4019		= B/S 4034	
貸倒引当金		4020			
外部出資等損失引当金		4021			
資産の部合計		4022		= B/S 4055	
負		貯金	4023		= ⑩ 8027
		譲渡性貯金	4024		
		売現先勘定	4025		
	債券貸借取引受入担保金	4026			
	借入金	4027			
	外国為替	4028			
	代理業務勘定	4029			
	その他負債	4030		「その他負債」にはリース債務、資産除去債務を含みます。	
	諸引当金	4031			
	繰延税金負債	4032			
	再評価に係る繰延税金負債	4033			
	債務保証	4034		= B/S 4019	
	負債の部合計 (a)	4035			
及	出資金	4036			
	(うち後配出資金)	4037			
	未払込出資金(控除)	4038			
	回転出資金	4039			
	資本準備金	4040			
	再評価積立金	4041			
	利益剰余金	4042			
	利益準備金	4043			
	その他利益剰余金	4044			
	任意積立金	4045			
純	当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	4046		= P/L 4108	
	(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))	4047		= P/L 4105	
	処分未済持分	4048			
	会員資本合計 (b)	4049			
	その他有価証券評価差額金	4050			
	繰延ヘッジ損益	4051			
	土地再評価差額金	4052			
	評価・換算差額等合計 (c)	4053			
	純資産の部合計 (d=b+c)	4054			
	負債及び純資産の部合計 (a+d)	4055		0 = B/S 4022	

(2) 信連 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

I 経常収益	資金運用収益	4056-1		
	1. 貸出金利息	4057		
	2. 預け金利息	4058		
	3. 有価証券利息配当金	4059		
	4. コールローン利息	4060		
	5. 買現先利息	4061		
	6. 債券貸借取引受入利息	4062		
	7. 買入手形利息	4063		
	8. 金利スワップ受入利息	4064		
	9. その他受入利息	4065		「9. その他受入利息」には、受入雑利息を含みます。
	(うち受取奨励金)	4066		
	(うち受取特別配当金)	4067		
10. 役務取引等収益	4068			
11. その他事業収益	4069		「11. その他事業収益」には、受取助成金、外国為替売買益、商品有価証券売買益、買入金銭債権売却益、国債等債券売却益、国債等債権償還益、金融派生商品収益を含みます。	
(うち受取助成金)	4070			
(うち国債等債券売却・償還益)	4071			
12. その他経常収益	4072		「12. その他経常収益」には、株式等売却益、金銭の信託運用益、賃貸料、雑収入を含みます。	
(うち株式等売却益)	4073			
II 経常費用	4074			
資金調達費用	4074-1			
1. 貯金利息	4075			
2. 譲渡性貯金利息	4076			
3. 借入金利息	4077			
4. 売現先利息	4078			
5. 債券貸借取引支払利息	4079			
6. 金利スワップ支払利息	4080			
7. その他支払利息	4081			
(うち支払奨励金)	4082			
8. 役務取引等費用	4083			
9. その他事業費用	4084		「9. その他事業費用」には、支払助成金、外国為替売買損、商品金銭債権買損、商品有価証券買損、買入金銭債権買損、国債等債券買損、国債等債券償還損、国債等債券売却・償却、金融派生商品費用を含みます。	
(うち支払助成金)	4085			
(うち国債等債券売却損、償還損、償却)	4086			
10. 経費	4087			
人件費	4088			
(うち役員報酬)	4089			
(うち役員退職慰労金)	4090			
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	4091			
(うち役員退職慰労引当金繰入)	4092			
(うち給料手当)	4093			
(うち退職給付費用)	4094			
物件費	4095			
税金	4096			
11. その他経常費用	4097		「11. その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額、貸出金償却、株式等売却損、株式等償却、金銭の信託運用損、雑損失を含みます。	
(うち株式等売却損・償却)	4098			
III 経常利益(又は▲経常損失)	4099			
特別利益	4100			
特別損失	4101			
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)	4102			
法人税、住民税及び事業税	4103			
法人税等調整額	4104			
法人税等合計	4104-1			
当期剰余金(又は▲当期損失金)	4105		0 = B/S 4047	
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	4106			
任意積立金取崩額	4107			
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	4108		0 = B/S 4046	

(3) 特定信用事業代理業者の状況 (単位:業者、か所)

項目	当期末数
特定信用事業代理業者数	4109
特定信用事業代理業を営む事務所数	4110

※厚生連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑫ 厚生連の財務諸表

(1) 厚生連 貸借対照表(B/S)

(単位:千円)

資	I 流動資産		5001		
	1. 現金	5002		「(1+2)現金及び預金」は、業務報告書に現金、預金が一括記載されている場合に入力する。(この場合「1.現金」「2.預金」は空欄とする。)	
	2. 預金	5003			
	(1+2)現金及び預金	5003-1			
	3. 医業未収金	5004			
	4. 保健資材未収金	5005			
	5. 訪問看護未収金	5006			
	6. 施設運営未収金	5007			
	7. 老人福祉未収金	5008			
	8. 養成未収金	5009			
	9. 金銭の信託	5010			
	10. 有価証券	5011			
	11. 棚卸資産	5012			
12. 雑資産	5013		「12.雑資産」には、職員厚生貸付金、未収金、前払費用を含めます。		
13. 貸倒引当金	5014				
産	II 固定資産		5015		
	1. 有形固定資産		5016	「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。	
	減価償却資産	5017			
	減価償却累計額	5018			
	土地及び建設仮勘定	5019			
	2. 無形固定資産		5020	「2.無形固定資産」には、借地権、ソフトウェア、リース資産を含めます。	
	3. 外部出資その他の資産		5021	「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、長期前払費用を含めます。	
	外部出資	5022			
	その他の資産	5023			
	外部出資等損失引当金	5024			
4. 貸倒引当金		5025	「4.貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。		
III 繰延資産		5026			
資産の部合計		5027		B/S 5061	
負	I 流動負債		5028		
	1. 支払手形	5029		「9.雑負債」には、納税充当金、仮受金、リース債務、資産除去債務を含めます。	
	2. 医業未払金	5030			
	3. 保健資材未払金	5031			
	4. 訪問看護未払金	5032			
	5. 施設運営未払金	5033			
	6. 老人福祉未払金	5034			
	7. 養成未払金	5035			
	8. 短期借入金	5036			
	9. 雑負債	5037			
10. 賞与引当金	5038				
債	II 固定負債		5039		
	1. 長期金銭債務		5040	「1.長期金銭債務」には、リース債務を含めます。	
	2. 退職給付引当金		5041		
	3. 役員退職慰労引当金		5042		
	4. その他の引当金		5043	「4.その他の引当金」には、修繕引当金を含めます。	
及	5. 雑負債		5044	「5.雑負債」には、資産除去債務を含めます。	
	負債の部合計		5045		
	純	III 会員資本		5046	
		1. 出資金		5047	
		2. 未払込出資金(控除)		5048	
3. 回転出資金		5049			
4. 資本準備金		5050			
5. 再評価積立金		5051			
6. 利益剰余金		5052			
利益準備金		5053			
その他利益剰余金		5054			
任意積立金		5055			
資	当期未処分剰余金(又は▲当期未処理損失金)		5056	= P/L 5102	
	(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))		5057	= P/L 5099	
	7. 処分未済持分		5058		
	その他有価証券評価差額金		5059		
	純資産の部合計		5060		
産	負債及び純資産の部合計		5061	0 = B/S 5027	

(2) 厚生連 損益計算書(P/L)

(単位:千円)

1. 事業収益		5062	
(1) 医業収益	5063		
(2) 保健資材収益	5064		
(3) 訪問看護収益	5065		
(4) 施設運営収益	5066		
(5) 老人福祉事業収益	5067		
(6) 養成収益	5068		
(7) 売店収益	5069		
(8) その他の収益	5070		
2. 事業費用		5071	
(1) 医業費用	5072		
(2) 保健資材費用	5073		
(3) 訪問看護費用	5074		
(4) 施設運営費用	5075		
(5) 老人福祉事業費用	5076		
(6) 養成費用	5077		
(7) 売店費用	5078		
(8) 給与費	5079		
(うち役員報酬)	5080		
(うち役員退職慰労金)	5081		
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	5082		
(うち役員退職慰労引当金繰入)	5083		
(うち給料)	5084		
(うち賞与)	5085		
(うち退職給付費用)	5086		
(9) 設備関係費	5087		
(10) 研究研修費	5088		
(11) 業務費	5089		
(12) その他の事業費用	5090		
事業利益(又は▲事業損失)	5091		
3. 事業外収益	5092		
4. 事業外費用	5093		
経常利益(又は▲経常損失)	5094		
5. 特別利益	5095		
6. 特別損失	5096		
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)	5097		
7. 法人税、住民税及び事業税	5098		
当期剰余金(又は▲当期損失金)	5099	0	= B/S 5057
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	5100		
任意積立金取崩額	5101		
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	5102	0	= B/S 5056

(注) 特別会計勘定は、関係各勘定科目に分解して記入してください。

※経済連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑬ 経済連の財務諸表

(1) 経済連 貸借対照表(B/S)

(単位:百万円)

資	I 流動資産	6001		
	1.現金	6002		
	2.預金	6003		
	3.受取手形	6004		
	4.金銭の信託	6005		
	5.有価証券	6006		
	6.事業未収金	6007		
	7.事業未精算債権	6008		
	購買立替金	6009		
	購買前渡金	6010		
販売立替金	6011			
販売仮渡金	6012			
8.棚卸資産	6013			
9.雑資産	6014		「9.雑資産」には、購買事業及び販売事業以外の未精算債権を含めます。	
10.貸倒引当金	6016			
II 固定資産	6017			
1.有形固定資産	6018			
減価償却資産	6019		「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。	
減価償却累計額	6020			
土地及び建設仮勘定	6021		「土地及び建設仮勘定」には、土地に係るリース資産を含めます。	
2.無形固定資産	6022			
3.外部出資その他の資産	6023			
外部出資	6024			
繰延税金資産	6024-1		「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、長期前払費用、前払年金費用を含めます。	
その他の資産	6025			
外部出資等損失引当金	6026			
4.貸倒引当金	6027		「4.貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。	
III 繰延資産	6028			
資産の部 合計	6029		= B/S 6066	
負	I 流動負債	6030		
	1.支払手形	6031		
	2.短期借入金	6032		
	3.事業未払金	6033		
	4.事業未精算債務	6034		
	購買仮受金	6035		
	購買前受金	6036		
	販売仮受金	6037		
	5.雑負債	6038		「5.雑負債」には、購買事業及び販売事業以外の未精算債務、リース債務、資産除去債務を含めます。
	6.賞与引当金	6039		
II 固定負債	6041			
1.長期金銭債務	6042		「1.長期金銭債務」には、リース債務を含めます。	
(うち長期借入金)	6043			
2.退職給付引当金	6044			
3.役員退職慰労引当金	6045			
4.その他の引当金	6046			
5.雑負債	6048		「5.雑負債」には、資産除去債務を含めます。	
6.繰延税金負債	6048-1			
負債の部合計	6049			
III 会員資本	6050			
1.出資金	6051			
2.未払込出資金(控除)	6052			
3.回転出資金	6053			
4.資本準備金	6054			
5.再評価積立金	6055			
6.利益剰余金	6056			
利益準備金	6057			
任意積立金	6058			
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	6059		=P/L 6131	
(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))	6060		=P/L 6128	
7.処分未済持分	6061			
IV 評価・換算差額等合計	6062			
1.その他有価証券評価差額金	6063			
2.繰延ヘッジ損益	6064			
純資産の部合計	6065			
負債及び純資産の部合計	6066	0	=B/S 6029	

(注) 特別会計勘定は、関係勘定科目に分解して記入してください。

(2) 経済連 損益計算書(P/L)

(単位:百万円)

I 事業総利益	6067		
事業収益	6067-1		
事業費用	6067-2		
1.購買事業収益	6068		
購買品供給高(買取)	6069		
購買手数料(受託)	6070		
修理サービス料	6071		
その他の収益	6072		
2.購買事業費用	6073		
購買品供給原価(買取)	6074		
供給費	6075		
供給促進費	6076		
修理サービス費	6077		
その他の費用	6078		
(うち貸倒引当金繰入額)	6079		
※ 購買事業総利益(1-2)	6080		
3.販売事業収益	6081		
販売品販売高(買取)	6082		
販売手数料(受託)	6083		
販売事務手数料	6084		
受入集荷奨励金	6085		
その他の収益	6086		
4.販売事業費用	6087		
販売品販売原価(買取)	6088		
販売費	6089		
集荷促進費	6090		
その他の費用	6091		
(うち貸倒引当金繰入額)	6092		
※ 販売事業総利益(3-4)	6093		
5.保管事業収益	6094		
6.保管事業費用	6095		
※ 保管事業総利益(5-6)	6096		
7.運送事業収益	6097		
8.運送事業直接費	6098		
※ 運送事業総利益(7-8)	6099		
9.加工事業収益	6100		
10.加工事業直接費	6101		
※ 加工事業総利益(9-10)	6102		
11.その他事業収益	6103		
12.その他事業直接費	6104		
※ その他事業総利益(11-12)	6105		
II 事業管理費	6106		
人件費	6107		
(うち役員報酬)	6108		
(うち役員退職慰労金)	6109		
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	6110		
(うち役員退職慰労引当金繰入)	6111		
(うち給料手当)	6112		
(うち退職給付費用)	6113		
業務費	6114		
諸税負担金	6115		
施設費	6116		
その他事業管理費	6117		
事業利益(I-II)(又は▲事業損失)	6118		
III 事業外損益	6119		
事業外収益	6120		
事業外費用	6121		
経常利益(又は▲経常損失)	6122		
IV 特別利益	6123		
V 特別損失	6124		
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)	6125		
VI 法人税、住民税及び事業税	6126		
法人税等調整額	6127		
法人税等合計	6127-1		
当期剰余金(又は▲当期損失金)	6128	0	=B/S 6060
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	6129		
任意積立金取崩額	6130		
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	6131	0	=B/S 6059

(注) ※印の欄は、各該当する事業収益から事業直接費を差引いた利益を記入してください。

※その他の連合会が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑭ その他の連合会の財務諸表

(1) その他の連合会 貸借対照表(B/S)

(単位:千円)

資	I 流動資産	7001	
	現金・預金	7002	
	受取手形	7003	
	金銭の信託・有価証券	7004	
	貸付金	7005	
	事業未収金	7006	
	事業未精算債権	7007	
	棚卸資産	7008	
	雑資産	7009	
	貸倒引当金	7011	
	II 固定資産	7012	
有形固定資産	7013		
減価償却資産	7014		
減価償却累計額	7015		
土地及び建設仮勘定	7016		
無形固定資産	7017		
外部出資その他の資産	7018		
外部出資	7019		
繰延税金資産	7019-1		
その他の資産	7020		
外部出資等損失引当金	7021		
貸倒引当金	7022		
III 繰延資産	7023		
資産の部合計	7024		
負	I 流動負債	7025	
	支払手形	7026	
	短期借入金	7027	
	事業未払金	7028	
	事業未精算債務	7029	
	雑負債	7030	
	賞与引当金	7031	
	II 固定負債	7033	
	長期金銭債務	7034	
	(うち長期借入金)	7035	
	退職給付引当金	7036	
役員退職慰労引当金	7037		
その他の引当金	7038		
雑負債	7040		
繰延税金負債	7040-1		
負債の部合計	7041		
及	会員資本合計	7042	
	出資金	7043	
	未払込出資金(控除)	7044	
	回転出資金	7045	
	資本準備金	7046	
	再評価積立金	7047	
	利益剰余金	7048	
	利益準備金	7049	
	任意積立金	7050	
	当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	7051	
	(うち当期剰余金(又は▲当期損失金))	7052	
処分未済持分	7053		
純	評価・換算差額等合計	7054	
	その他有価証券評価差額金	7055	
	繰延ヘッジ損益	7056	
	純資産の部合計	7057	
	負債及び純資産の部合計	7058	0

「減価償却資産」には、「土地及び建設仮勘定」以外の有形固定資産を記入してください。

「土地及び建設仮勘定」には、土地に係るリース資産を含めません。

「その他の資産」には、長期保有有価証券、長期金銭債権、

「貸倒引当金」には、固定資産損失引当金を含めます。

「雑負債」には、リース債務、資産除去債務を含めます。

「長期金銭債務」には、リース債務を含めます。

「雑負債」には、資産除去債務を含めます。

= B/S 7058

(2) その他の連合会 損益計算書(P/L)

(単位:千円)

I 事業総利益	7059	
事業収益	7059-1	
事業費用	7059-2	
購買事業収益	7060	
購買事業費用	7061	
(うち貸倒引当金繰入額)	7062	
※購買事業総利益	7063	
販売事業収益	7064	
販売事業費用	7065	
(うち貸倒引当金繰入額)	7066	
※販売事業総利益	7067	
加工事業収益	7068	
加工事業費用	7069	
※加工事業総利益	7070	
指導事業収益	7071	
指導事業費用	7072	
※指導事業総利益	7073	
その他事業収益	7074	
その他事業費用	7075	
※その他事業総利益	7076	
II 事業管理費	7077	
人件費	7078	
(うち役員報酬)	7079	
(うち役員退職慰労金)	7080	
(うち役員退職慰労引当金戻入(控除))	7081	
(うち役員退職慰労引当金繰入)	7082	
(うち給料手当)	7083	
(うち退職給付費用)	7084	
業務費	7085	
諸税負担金	7086	
施設費	7087	
その他事業管理費	7088	
事業利益(I-II)(又は▲事業損失)	7089	
III 事業外損益	7090	
事業外収益	7091	
事業外費用	7092	
経常利益(又は▲経常損失)	7093	
IV 特別利益	7094	
V 特別損失	7095	
税引前当期利益(又は▲税引前当期損失)	7096	
VI 法人税、住民税及び事業税	7097	
法人税等調整額	7098	
法人税等合計	7098-1	
当期剰余金(又は▲当期損失金)	7099	0
当期首繰越剰余金(又は▲当期首繰越損失金)	7100	
任意積立金取崩額	7101	
当期末処分剰余金(又は▲当期末処理損失金)	7102	0

(注) ※印の項目は、各該当する事業収益から事業直接費を差引いた利益を記入してください。

購買事業収益 = 買取購買品の供給高 + 受託購買品の手数料 + 購買雑収入等

購買事業費用 = 買取購買品の供給原価 + 購買に要した雑費等

販売事業収益 = 買取販売品の供給高 + 受託販売品の手数料 + 販売雑収入等

販売事業費用 = 買取販売品の販売原価 + 販売に要した雑費等

(注) 特別会計勘定は、関係勘定科目に分解して記入してください。

※信連が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑮ 信連貸借対照表の明細

(1) 預け金(B/Sの明細)

(単位:百万円)

区分	金額	
系統 当座性	8001	
系統 定期性	8002	
系統 計	8003	
系統外 当座性	8004	
系統外 定期性	8005	
系統外 計	8006	
譲渡性預け金	8007	
合計	8008	0 = ⑩ B/S 4002

(3) 有価証券(B/Sの明細)

(単位:百万円)

種類	金額	
国債	8028	
地方債	8029	
政府保証債	8030	
金融債	8031	
短期社債	8032	
社債	8033	
外国証券	8034	
株式	8035	
受益証券	8036	
投資証券	8037	
合計	8038	0 = ⑩ B/S 4010

(2) 貯金(B/Sの明細)

(単位:百万円)

区分	金額		
要求払貯金	総合農協	8009	
	その他農協	8010	
	県経済連	8011	
	全共連	8012	
	その他連合会	8013	
	その他	8014	
	小計(A)	8015	
	員外(B)	8016	
	計(C=A+B)	8017	
	定期性貯金	総合農協	8018
その他農協		8019	
県経済連		8020	
全共連		8021	
その他連合会		8022	
その他		8023	
小計(D)		8024	
員外(E)	8025		
計(F=D+E)	8026		
合計(C+F)	8027	0 = ⑩ B/S 4023	

※経済連、その他の連合会が対象となる調査項目です。該当項目に記入してください。

⑯ 購買・販売事業

(1) 購買事業

(単位:千円又は百万円※)

品目	当期受入高(買取・受託)		当期供給・取扱高	購買利益+購買手数料	
		うち系統利用高			
生産資材	肥料	8039	8040	8041	8042
	農薬	8043	8044	8045	8046
	飼料	8047	8048	8049	8050
	農業機械	8051	8052	8053	8054
	燃料	8055	8056	8057	8058
	自動車(2輪車を除く)	8059	8060	8061	8062
	その他	8063	8064	8065	8066
	小計①	8067	8068	8069	8070
	生活物資	食料品	8071	8072	8073
衣料品		8075	8076	8077	8078
耐久消費財		8079	8080	8081	8082
日用保健雑貨用品		8083	8084	8085	8086
LPガス		8087	8088	8089	8090
その他		8091	8092	8093	8094
小計②		8095	8096	8097	8098
合計③(③=①+②)	8099	8100	8101	8102	

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

(2) 販売事業

(単位:千円又は百万円※)

品目	当期販売・取扱高(買取・受託)(A)			販売利益+販売手数料	
		Aのうち系統利用高	Aのうち輸出額		
米	8103	8104	8201	8105	
麦	8106	8107	8202	8108	
雑穀・豆類	8109	8110	8203	8111	
野菜	8112	8113	8204	8114	
果実	8115	8116	8205	8117	
花き・花木	8118	8119	8206	8120	
畜産物②		8121	8122	8207	8123
	うち生乳・牛乳	8124	8125	8208	8126
	うち乳用牛	8127	8128	8209	8129
	うち肉用牛	8130	8131	8210	8132
	うち肉豚	8133	8134	8211	8135
	うち鶏卵	8136	8137	8212	8138
	うちブロイラー・成鶏	8139	8140	8213	8141
	うち家畜(種・母牛豚・子牛豚)	8142	8143	8214	8144
	その他③	8145	8146	8215	8147
	うち茶	8148	8149	8216	8150
合計④(④=①+②+③)	8151	8152	8217	8153	

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

⑰ 加工(製造)事業

①買取販売物及び購買品目の加工 ②受託物品の加工 (単位:千円又は百万円※)

区分	製品及び副産物売上高	加工手数料
精米麦加工	8154	8165
澱粉及び諸加工	8155	8166
みそ・しょうゆ	8156	8167
青果物びん・かん詰	8157	8168
畜肉加工	8158	8169
牛乳	8159	8170
乳製品	8160	8171
食鶏処理加工	8161	8172
製茶	8162	8173
その他	8163	8174
合計	8164	8175

※ 経済連は百万円、その他連合会は千円で記入してください。

⑱ 受託農業経営及び農業経営事業の実施状況

貴連合会が事業主体となつてこの事業年度中に実施したものについて該当する項目に1(該当する項目すべて)を記入し、実施面積(ha未満小数点以下1位記入可)及び農家数等を記入してください。

	実施面積 (ha)		農家数 (戸)	
受託農業経営(水稲)	8221	8224	8225	
受託農業経営(水稲以外の作物)	8222	8226	8227	
農業経営	8223	8228		

⑲ 共同利用施設等の所有状況

貴連合会が設置している共同利用施設の設置か所数を記入してください。また、主たる施設に併設されている施設についても、該当全てに設置か所数を記入してください。(単位:か所)

施設名	設置か所数
1. 精米施設	8179
2. 青果物集出荷施設(選果施設を含む。)	8180
3. 青果物貯蔵施設(冷蔵施設を含む。)	8181
4. 種畜場(人工授精施設)	8182
5. 家畜共同飼育施設	8183
6. 家畜市場	8184
7. 乳質検査施設	8185
8. クーラーステーション	8186
9. 食肉(枝肉)センター	8187
10. 畜産加工施設	8188
11. 自動車分解整備施設	8189
12. 農業機械サービスセンター(SC)	8190
13. 給油施設(油槽所)	8191
14. 給油施設(給油所)	8192
15. LPガス充てん施設	8193
16. 配送センター(生産)	8194
17. 配送センター(生活)	8195
18. 資材倉庫	8196
19. その他	8197